

令和3年度(2021年度)

管理事業名	コミュニティ活動支援事業			総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 3 コミュニティ活動への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 17 地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室		
予算大事業名 一般事務事業 コミュニティ活動支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 コミュニティ活動の担い手である自治会の活動を支援します。 連合自治会に向けた「自治会活動補助金」、自治会の集会所の整備を行うための「自治会集会所施設整備等事業補助金」、自治会加入促進等の活動を支援する「自治会加入促進等活動補助金」を交付しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
自治会活動補助金交付額	円	12,536,900	12,035,498	11,753,936	連合自治会の事業活動に対する補助金
自治会集会所施設整備等事業補助金交付額	円	4,678,000	24,425,000	6,339,000	自治会の集会所の整備に対する補助金
自治会加入促進等活動補助金	円	-	28,700	-	自治会加入率の向上を支援する補助金
成果の説明	・自治会活動補助金は、概ね小学校区域単位で結成されている各地区連合自治会に補助金を交付することで、地域住民の自治活動を支援し、もって住民相互の親睦と相互扶助の向上を図ることを目的としています。 ・自治会の集会所施設は地域コミュニティの拠点となっています。集会所の整備に補助金を交付することで、良好な地域コミュニティの維持形成に資することを目的としています。 ・地域住民が親睦を深めるお祭り等の行事の実施について補助金を交付することによって、単一自治会の加入促進等の活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ることを目的としています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	0	0
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	8	4	△4
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	87,280	2	△87,277
経常収入 小計(a)	-	87,287	6	△87,281
給与関係費	11,664	12,032	17,962	5,929
物件費	188	2,027	476	△1,550
維持補修費	-	35	98	63
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	17,215	36,497	18,100	△18,396
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	2,024	2,227	204
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	988	986	1,449	463
退職手当引当金繰入額	10,210	434	6,298	5,864
支払利息	-	-	-	-
その他	-	2,105	-	△2,105
経常費用 小計(b)	40,265	56,140	46,610	△9,529
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△40,265	31,148	△46,604	△77,752
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	17,368	17,368
特別収入 小計(d)	-	-	17,368	17,368
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	17,368	17,368
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△40,265	31,148	△29,237	△60,385
一般財源充当額	29,936	50,746	38,798	△11,948
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△10,329	81,894	9,561	△72,332

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	令和3年度は自治会集会所に係る建物及び土地の所管替えがなかったため減少。
負担金・補助金・交付金等	自治会集会所施設整備等事業補助金6,339千円 自治会活動補助金11,753千円
特別収入(その他)	(新築)春日3丁目集会所 土地・建物決算価格 17,368千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	1,710	6	△1,704
行政サービス活動支出	29,936	52,455	38,804	△13,651
行政サービス活動収支差額	△29,936	△50,746	△38,798	11,948
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△29,936	△50,746	△38,798	11,948
一般財源充当額	29,936	50,746	38,798	△11,948
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりコスト	令和元年度	373,978 人	108 円	コミュニティ活動の支援のため、市民1人につき123円のコストがかかっています。前年度に比べ、コストが減少しているのは、令和2年度に2件の自治会集会所新築事業があり、自治会集会所施設整備等事業補助金の交付額が増加していたためです。
	令和2年度	376,944 人	149 円	
	令和3年度	378,781 人	123 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	986	1,449	463
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	986	1,449	463
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	467,127	489,262	22,135	固定負債	8,899	14,015	5,117
土地	434,688	452,538	17,850	地方債	-	-	-
建物・工作物	32,439	36,724	4,285	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	8,899	14,015	5,117
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	9,885	15,464	5,579
有形固定資産	-	-	-	純資産	457,242	473,798	16,556
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	457,242	473,798	16,556
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	467,127	489,262	22,135
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	467,127	489,262	22,135				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

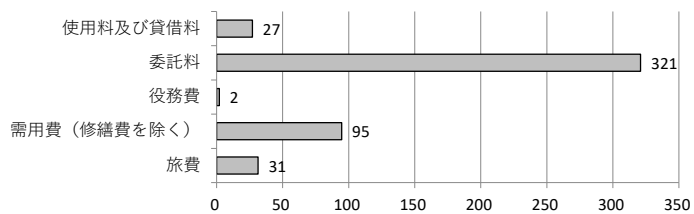
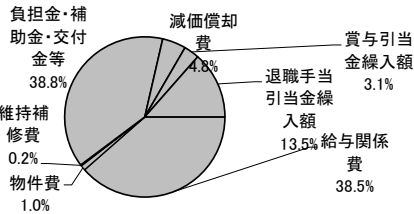
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	2.42 人	91 日	0 日	25,709
給与関係費等	24,939 千円	770 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	39 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産	春日3丁目集会所土地・建物、東城前自治会集会所付属用地取得による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	長野東集会所ほか5か所
取得年月日	平成21年9月30日ほか
建物・工作物の取得価額	55,075 千円
建物・工作物の減価償却累計額	18,351 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	-	0.1	0.2	0.1
施設老朽化比率	-	33.2	33.3	0.1
受益者負担比率	-	-	0.0	0.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	96.7	100.0	3.3
経常費用対公共資産比率	-	115.6	84.6	△ 31.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、負担金・補助金・交付金等の18,100千円と給与関係費17,962千円で、それぞれ支出は38.8%、38.5%となっています。そのほかの経常費用としては、退職手当引当金繰入額が6,298千円で13.5%となっています。なお、物件費は全体のうち1.0%で内訳は集会所施設の維持管理に係る委託料や消耗品費等となっています。また、自治会集会所の所管替えを受けた施設は、築年数が浅い建物が多いため、施設老朽化比率は市保有施設全体の数値に比べ低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

地域コミュニティの活性化や市民公益活動の担い手である自治会は収益事業を行っておらず、主な財源は会費収入でありながら地域の住民全体を対象とした行事の開催や環境美化活動などにも取組んでいることから、補助金を交付することで、そうした活動を経済的に支援しています。経常費用に占める補助金の割合が高くなっている中、支援の成果としての地域コミュニティの活性化状況などは客観的に捉えにくい概念のため、補助金の効果検証をどのように行うかが課題と考えています。また、一定規模の開発に伴って年々増加する自治会集会所の老朽化が進むことにより、今後、大規模修繕等を含めた維持管理について検討していく必要があります。